

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡謙一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社西日本支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	16,044,280	19,639,397	21,924,741
経常利益	(千円)	345,953	1,433,457	528,813
四半期(当期)純利益	(千円)	190,756	641,777	328,649
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	118,025	628,267	339,884
純資産額	(千円)	10,265,354	11,024,860	10,487,089
総資産額	(千円)	19,790,459	25,273,816	19,160,810
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.46	21.84	11.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.5	43.3	54.3

回次		第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.70	6.43

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きに加え、国内の経済活動にも次第に回復基調の兆しがあるものの、一方で歴史的な円高の長期化や株価の低迷、欧州における財政・金融不安の一層の深刻化等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは災害復旧及び電力不足対応向けの製品の供給を早めるため、フル生産体制で対応してまいりました。しかしながら、海外においては前述の不安要因等により停滞を余儀なくされました。

その結果、売上高は国内が14,474百万円、海外が5,165百万円となり、全体では19,639百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加により工場の稼働率が上がり、営業利益は1,556百万円（前年同期比317.1%増）、経常利益は1,433百万円（前年同期比314.3%増）、四半期純利益は641百万円（前年同期比236.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、輸出が中国の金融引締め等による需要鈍化に伴い出荷が前年同期を下回ったものの、国内は災害復旧向けに発電機やエンジンコンプレッサの出荷が堅調に推移した結果、売上高は15,319百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は1,867百万円（前年同期比134.1%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、工場設備用コンプレッサの屋外設置仕様や非常用発電機の需要を取り込んで、売上高は4,319百万円（前年同期比41.8%増）、セグメント利益は460百万円（前年同期比171.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ6,126百万円増加し、18,979百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、6,294百万円となりました。これは主に、営業所の移転により有形固定資産が増加したこと、時価の下落により投資有価証券が減少したこと及び法人税率の引下げにより繰延税金資産が減少したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ6,056百万円増加し、12,006百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと、運転資金調達に伴うコミットメントライン借入実行により短期借入金が増加したこと及び振替により1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ481百万円減少し、2,242百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債への振替により社債が減少したこと、退職給付引当金が増加したこと及び役員の退任により役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、11,024百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は97百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		30,165,418		3,416,544		3,394,894

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,028,000	29,028	
単元未満株式	普通株式 361,418		
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		29,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	776,000		776,000	2.57
計		776,000		776,000	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,761	3,995,643
受取手形及び売掛金	7,177,493	2 10,491,100
商品及び製品	1,629,447	3,410,749
仕掛品	166,014	227,428
原材料及び貯蔵品	435,066	408,636
繰延税金資産	143,435	183,240
その他	283,040	265,926
貸倒引当金	1,776	3,027
流動資産合計	12,853,484	18,979,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,263,152	4,384,071
減価償却累計額	3,378,517	3,430,362
建物及び構築物(純額)	884,635	953,708
機械装置及び運搬具	5,822,449	5,817,792
減価償却累計額	4,911,316	5,020,477
機械装置及び運搬具(純額)	911,133	797,315
土地	1,614,352	1,738,708
建設仮勘定	18,157	118,658
その他	1,078,619	1,122,069
減価償却累計額	989,062	1,034,144
その他(純額)	89,557	87,924
有形固定資産合計	3,517,836	3,696,315
無形固定資産	303,181	258,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548,893	1,480,488
繰延税金資産	692,819	617,882
その他	289,945	279,824
貸倒引当金	45,349	38,579
投資その他の資産合計	2,486,308	2,339,615
固定資産合計	6,307,326	6,294,118
資産合計	19,160,810	25,273,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,568,910	2 7,256,648
短期借入金	101,706	2,562,500
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払法人税等	167,295	592,529
賞与引当金	251,399	269,114
役員賞与引当金	26,000	26,000
その他	834,539	2 800,019
流動負債合計	5,949,851	12,006,811
固定負債		
社債	500,000	-
退職給付引当金	1,809,578	1,890,839
役員退職慰労引当金	173,145	130,547
P C B 対策引当金	125,000	125,000
負ののれん	7,680	5,585
その他	108,464	90,171
固定負債合計	2,723,868	2,242,144
負債合計	8,673,720	14,248,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	3,731,283	4,284,880
自己株式	116,823	117,809
株主資本合計	10,425,899	10,978,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,835	103,706
為替換算調整勘定	132,924	143,112
その他の包括利益累計額合計	19,089	39,406
少数株主持分	80,280	85,757
純資産合計	10,487,089	11,024,860
負債純資産合計	19,160,810	25,273,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,044,280	19,639,397
売上原価	12,853,642	14,831,394
売上総利益	3,190,637	4,808,002
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	331,049	377,060
役員報酬及び給料手当	1,118,603	1,290,298
賞与引当金繰入額	87,923	122,276
役員賞与引当金繰入額	-	26,000
退職給付引当金繰入額	99,384	101,959
役員退職慰労引当金繰入額	21,117	20,146
その他	1,159,461	1,314,107
販売費及び一般管理費合計	2,817,539	3,251,849
営業利益	373,097	1,556,152
営業外収益		
受取利息	1,153	3,275
受取配当金	18,227	21,036
作業くず売却益	7,352	14,244
その他	44,403	13,335
営業外収益合計	71,136	51,893
営業外費用		
支払利息	16,342	12,079
為替差損	70,646	152,533
その他	11,291	9,976
営業外費用合計	98,280	174,588
経常利益	345,953	1,433,457
特別利益		
固定資産処分益	1	84
貸倒引当金戻入額	-	4,800
特別利益合計	1	4,884
特別損失		
固定資産処分損	1,906	7,467
投資有価証券売却損	-	16,338
投資有価証券評価損	3,891	45,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,286	-
貸倒引当金繰入額	2,518	-
特別損失合計	9,603	69,411
税金等調整前四半期純利益	336,351	1,368,929
法人税、住民税及び事業税	132,191	665,030
法人税等調整額	2,352	55,315
法人税等合計	134,543	720,345
少数株主損益調整前四半期純利益	201,807	648,584
少数株主利益	11,051	6,807
四半期純利益	190,756	641,777

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,807	648,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,770	10,129
為替換算調整勘定	44,011	10,187
その他の包括利益合計	83,782	20,317
四半期包括利益	118,025	628,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,973	621,460
少数株主に係る四半期包括利益	11,051	6,807

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は92,949千円減少し、法人税等調整額は101,169千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1 受取手形裏書譲渡高	27,426千円	1 受取手形裏書譲渡高	10,109千円
2		2 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 483,386千円 支払手形 26,410千円 設備支払手形 4,863千円 (設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 309,001千円	減価償却費 324,493千円

(注) 重要な負ののれんの償却額はありませぬ。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,251	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,180	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	12,997,488	3,046,791	16,044,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	12,997,488	3,046,791	16,044,280
セグメント利益	797,603	169,213	966,817

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	966,817
全社費用(注)	593,719
四半期連結損益計算書の営業利益	373,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	15,319,761	4,319,635	19,639,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	15,319,761	4,319,635	19,639,397
セグメント利益	1,867,408	460,019	2,327,427

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	2,327,427
全社費用(注)	771,275
四半期連結損益計算書の営業利益	1,556,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円46銭	21円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	190,756	641,777
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,756	641,777
普通株式の期中平均株式数(株)	29,532,981	29,391,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野本直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚田一誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。